

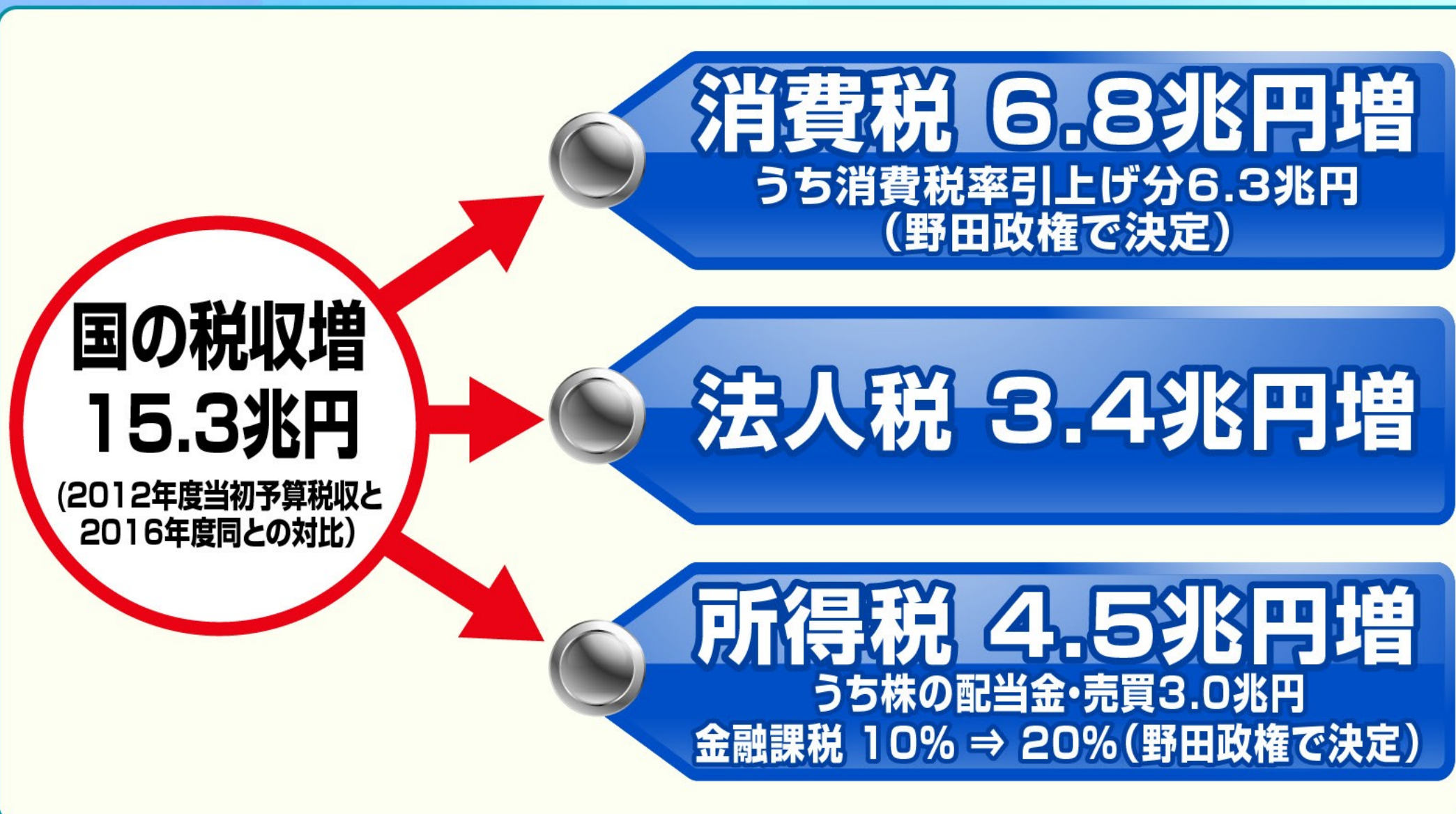
一票の格差最高裁判決のポイント

- 0増5減の対象県以外は定数の見直し、再配分がされていないため、一票の格差が2倍以上(最大2.13倍)の選挙区が13存在
- 全体として(1人別枠方式を廃止し、格差を2倍未満とする)新区画審設置法3条の趣旨に沿った選挙制度の整備が実現されていたとはいえ、憲法の投票価値の平等に反する状態
- 国会において、格差の更なる縮小を可能にする制度の見直しを内容とする具体的な改正案の検討と集約を早急に進める必要

選挙制度改革に関する安倍総理発言

- ① 「民間の有識者が冷静かつ客観的な議論を行う**第三者機関を国会に設けることを提案**いたします。**各党、各会派がその結論を尊重して、改革を前に進めていくという仕組みです**」
(2013年6月26日記者会見)
- ② 「私は、**各党各会派がその答申に従うことが重要**であると
考えております」
(2015年1月27日衆院本会議)
- ③ 「**全ては国民のため、党派の違いを超えて、選挙制度改革、定数削減を実現させようではありませんか**」
(2015年2月12日施政方針演説)
- ④ 「**我が党はもとより、各党各会派がこの答申を尊重し、選挙制度改革の実現に向けて真摯に議論を行い、早期に結論を得ることによって国民の負託にしっかり応えていくべきと考えています**」
(2016年1月26日衆院本会議)

本当に税収増はアベノミクスの果実なのか？



【出典】財務省資料、国会会議録より作成

財政健全化目標

骨太の基本方針 (2006年)

- ▶ 2011年度には国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化
- ▶ 基礎的財政収支の黒字化を達成した後も、国、地方を通じ収支改善努力を継続し、債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを確保

財政運営戦略 (2010年)

- ▶ 国・地方の基礎的財政収支について、遅くとも2015年度までにその赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、遅くとも2020年度までに黒字化
- ▶ 2021年度以降において、国・地方の公債等残高の対GDP比を安定的に低下

10年間の国の財政 — 借金が大幅に増大 —

(単位:兆円、当初予算ベース)

	2007年度 (第1次安倍内閣)	2009年度 (麻生内閣)	2012年度 (野田内閣)	2016年度 (第2次安倍内閣)
予算(歳出)規模	82.9	88.5 (102.5)	90.3	96.7
税収	53.5	46.1	42.3	57.6
うち				
所得税	16.5	15.6	13.5	18.0
法人税	16.4	10.5	8.8	12.2
消費税	10.6	10.1	10.4	17.2
公債金	25.4	33.3 (44.1)	44.2	34.4
社会保障関係費	21.1	24.8	26.4	32.0
公債残高	547	581 (592)	709	838

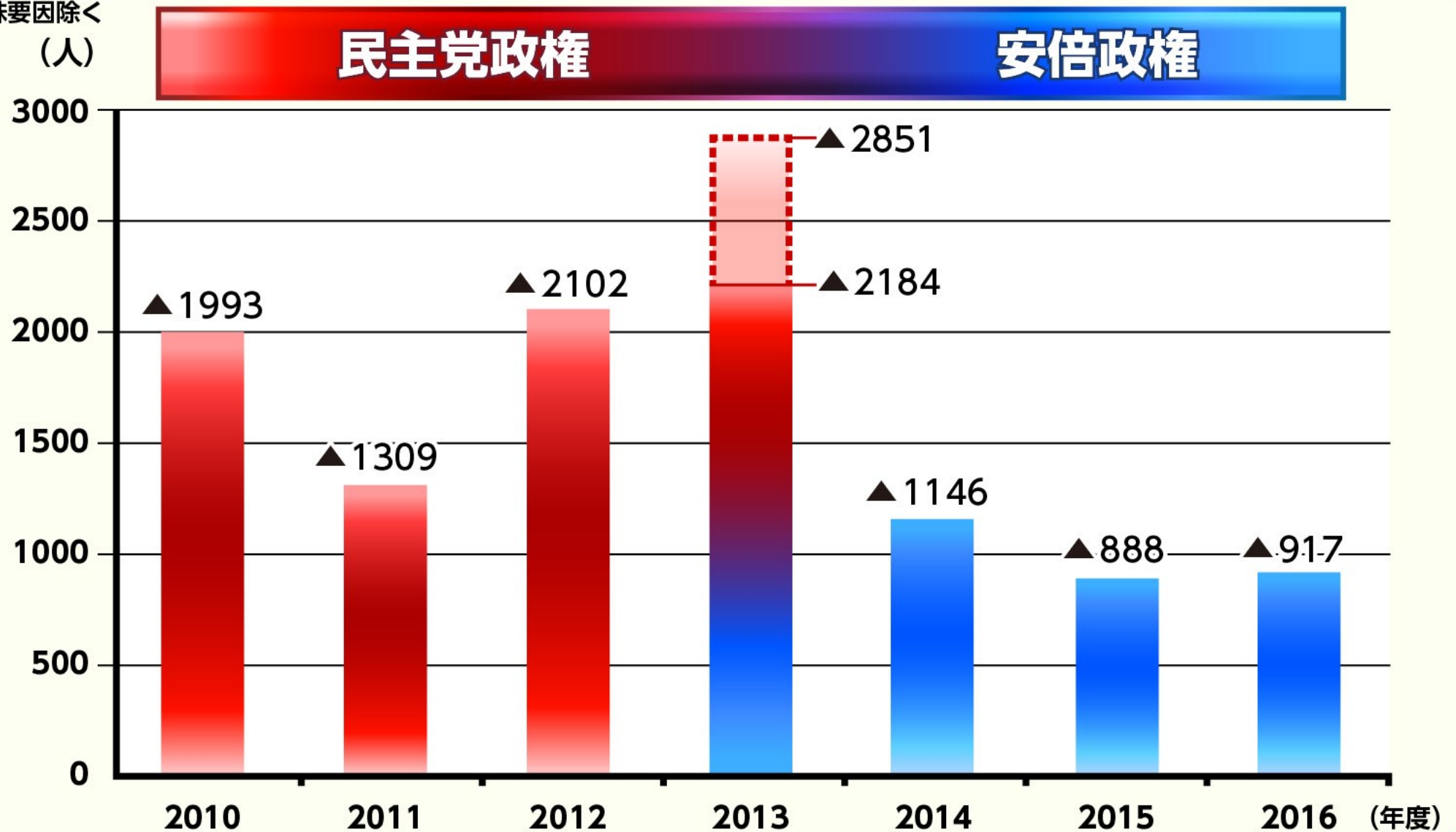
注: 2009年度の()内は第1次補正後の数値、公債残高は年度末見込み額

【出典】財務省資料より作成

平成28年2月29日 衆議院予算委員会 岡田克也(民維ク)

国の行政機関の定員純減の推移

※特殊要因除く
(人)



【出典】内閣人事局、総務省資料より作成

平成28年2月29日 衆議院予算委員会 岡田克也(民維ク)

夫婦別姓、子ども手当に関する安倍総理発言

夫婦別姓

「夫婦別姓は**家族の解体**を意味します。家族の解体が最終目標であって、家族から解放されなければ人間として自由になれないという、**左翼的かつ共産主義のドグマ(教義)**」

子ども手当

「子ども手当によって、民主党が目指しているのは財政を破綻させることだけではなく、子育てを家族から奪い去り、国家や社会が行う**子育ての国家化、社会化**です。これは、実際に**ポル・ポトやスターリン**が行おうとしたことです」